

マイクロエレクトロニクスと マイクロウェーブの 新日本無線

“マイクロエレクトロニクス技術”に象徴される半導体技術は今やナノレベルの技術へと発展し、集積回路の高度化の歩みはとどまるところを知りません。“マイクロ波技術”に象徴される無線通信技術はマイクロ波帯のみならずミリ波帯へも展開し、ますます高速・大容量化されていきます。この2つのマイクロテクノロジー「 μ & μ (ミュー・アンド・ミュー)」は、マルチメディア時代を担うキーテクノロジーです。

「 μ & μ 」は、それぞれ個別に発展してきた半導体技術とマイクロ波技術の2つの「 μ 」を限りなく近づけます。この2つの技術の融合によってマルチメディアの可能性は飛躍的に広がります。

この2つの「 μ 」技術を融合させ、より高く飛躍させること。これは、マルチメディア時代を見据えた新日本無線の大きな使命です。広大なマルチメディアの世界がひろがる21世紀、時代の照準は情報通信、オーディオ・ビジュアルのさらなる進化へと向けられています。

新日本無線は「 μ & μ 」を合い言葉として、マイクロエレクトロニクス技術とマイクロ波技術の開拓に挑んでいきます。

μ と μ の融合から、
新たな技術へ、
新たな領域へ。

新日本無線グループ CSR・環境レポート 2011

目次

トップメッセージ 1

企業理念

CSRビジョン

会社の概要 3

会社の商号等

子会社

コーポレート・ガバナンス 5

コーポレート・ガバナンスの状況

内部統制システムの整備

ステークホルダーとの約束 7

従業員の皆様との約束

顧客の皆様との約束

株主の皆様との約束

取引先の皆様との約束

地域社会の皆様との約束

品質／環境マネジメント 17

品質方針／環境方針

品質／環境マネジメント

環境への取り組み 19

事業活動と環境とのかかわり

製品のライフサイクルにおける環境負荷低減

地球温暖化防止に向けて

循環型社会づくり

環境リスクへの対応

生物多様性の保全

中期環境目標

データ根拠

巻末 アンケート用紙

トップメッセージ

現代社会の繁栄は、エレクトロニクス技術の発展の上に成り立っていると言っても過言ではありません。

私たち新日本無線は、我が国のマイクロ波技術と半導体技術のパイオニアである日本無線(株)の技術と成果を継承するかたちで、1959年に誕生しました。以来、独自の技術を練磨し、特色ある製品を生み育てることによって、エレクトロニクス技術の発展に寄与し続けてまいりました。そして現在では、LSI技術とマイクロ波技術の融合「 μ & μ 」技術を旗印として、マルチメディアという時代の要請に積極果敢に応え続けております。

私たち新日本無線は、常に時代を見据えた企業戦略と、刻々と進化する技術に先駆する高度なテクノロジーを糧として、幅広い先端分野や産業社会の発展に貢献し続けてまいります。



新日本無線株式会社
代表取締役社長

小倉 良

未来に向かって

私たち新日本無線の社会的責任(CSR)は「企業とは社会的な装置である」との考え方に基づいています。

社会の一員として存在していくためには、社会に存在する確かな意義をもって社会的な価値を生み出せる存在でなければならないということを従業員一人ひとりが理解し、自ら判断して行動することが大切であると考えています。

そこで、新日本無線グループでは、社会的責任経営を推進するために「CSRビジョン」の下でそれぞれ特徴のあるCSR活動を展開しています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災によってサプライチェーンや電力供給制限など、さまざまな影響がある中で、ステークホルダーの皆様との対話に努めながら、刻々と変化する社会の期待や要請にお応えしなければなりません。

私たちは、私たちのビジネスマとも言える μ & μ 技術を軸とした最適部品を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献できるよう未来に向かって歩み続けてまいります。

自然との調和を目指して

地球環境の保全は、ますます世界共通の重要課題となっており、日本国内においても官民あげてさまざまな取り組みが行われています。

地球温暖化対応では、2009年9月、当時の鳩山政権が掲げた「1990年に比べてCO₂の排出量を25%削減する」という目標を受けて、政府は温暖化防止のための国民的運動を「チャレンジ25キャンペーン」として展開し、地球温暖化防止のための行動の実践を広く国民に呼びかけています。

また、生物多様性についても、2010年10月に名古屋で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」において「愛知目標(愛知ターゲット)」が採択されました。これにより「人類が自然と共生する世界を2050年までに実現する」ことが目標として示されるなど、今後より一層、民間企業の役割が重要となると考えています。

このような中、私たちは社会との連携を通じて生物多様性保全にも配慮しながら、今後も環境意識の向上に努め、環境保全活動を推進するとともに「きれいな水と緑の地球に住みたい」という思いを込めて積極的に取り組んでまいります。

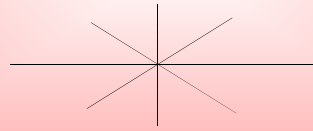
この「CSR・環境レポート2011」は、新日本無線グループの2010年4月から2011年3月までの活動内容を中心に報告しています。皆様から忌憚のないご意見やご感想をいただければ幸いです。

2011年8月

企業理念

コーポレートミッション

社会の期待と顧客の期待の適合における
中心的役割を果たすことによって、
健全な社会成長の一助となる



独創的「マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ」技術を軸とした
最適部品の提供を通してコーポレートミッションを実現する

CSRビジョン

「コーポレートミッションを実現し、そして、健全な社会成長の一助となる存在であり続けること」が私たち新日本無線グループの社会的責任であるとの考えに立って、

- ① 私たちは、社会の一員であることを自覚します
- ② 私たちは、 μ & μ 技術を軸とした最適部品の提供を通して、社会の発展や人々の暮らしをさらに良いものにしていくために何ができるかということを常に考えます
- ③ 私たちは、私たちを取り巻く社会やステークホルダーからの期待に応えるとともに信頼関係の構築に努めます
- ④ そして、私たちは、持続可能な社会の実現に貢献してまいります

会社の概要

会社の商号等

商 号 **新日本無線株式会社**
(英訳名)New Japan Radio Co.,Ltd.

創 立 1959年9月8日

本 社 〒103-8456 東京都中央区日本橋横山町3番10号 (NB日本橋ビル)

電 話 / F A X (電話)03-5642-8222(大代表) (FAX)03-5642-8220

資 本 金 5,220,075,750円 (2011年3月31日現在)

発行済株式総数 39,131,000株 (2011年3月31日現在)

株 主 数 3,132名 (2011年3月31日現在)

株 式 上 場 2002年9月2日
東京証券取引所市場第一部指定(証券コード6911)

売 上 高 (連結)45,613百万円 (単体)34,741百万円 (2011年3月期)

従 業 員 数 (連結)3,116名 (単体)1,547名 (2011年3月31日現在)



主要営業品目

セグメント	営業品目
マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波電子管(マグネトロン、CFA、TWT、クライストロン、切替管等)、 レーダコンポーネント、カソード(バリウム含浸型陰極等)
マイクロ波 応用製品	マイクロ波コンポーネント(衛星通信/地上通信用コンポーネント、センサモジュール等)
半導体	半導体集積回路(バイポーラ、CMOS、Bi-CMOS)、 半導体デバイス(光半導体素子、GaAs IC)

事業所 (2011年3月31日現在)

川越製作所 〒356-8510
埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1番1号
電 話 049-264-2111(代表)
F A X 049-264-4241

西日本統括部 〒541-0052
大阪府大阪市中央区安土町3丁目3番9号(田村駒ビル)
電 話 06-6262-0200
F A X 06-6262-0878

仙台営業所 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町2丁目3番22号(仙台ビルディング)
電 話 022-225-4395
F A X 022-225-4398

台湾駐在員事務所 103 中華民国台北市大同区市民大道一段211號8樓之7
電 話 +886-2-2552-6778
F A X +886-2-2552-6800



川越製作所

子会社

佐賀エレクトロニクス株式会社

本社 〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町3番10号(NB日本橋ビル)
佐賀製作所 〒842-0032 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野950
資本金 50,000,000円(新日本無線100%出資)
主要な事業内容 半導体製品の設計および組立・販売

株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング

本社 〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町3番10号(NB日本橋ビル)
関西営業所 〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町3丁目3番9号(田村駒ビル)
資本金 20,000,000円(新日本無線100%出資)
主要な事業内容 半導体製品等の販売

株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父

本社・荒川製作所 〒369-1802 埼玉県秩父市荒川上田野1646
資本金 80,000,000円(新日本無線100%出資)
主要な事業内容 半導体製品の組立

株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡

本社・福岡製作所 〒819-0161 福岡県福岡市西区今宿東1丁目1番2号
資本金 300,000,000円(新日本無線100%出資)
主要な事業内容 半導体製品の製造・販売

NJR CORPORATION

本社 125 Nicholson Lane, San Jose, CA 95134, U.S.A.
資本金 70,000US\$ (新日本無線100%出資)
主要な事業内容 半導体製品等の販売

THAI NJR CO., LTD.

本社 88 MU 13, TAMBOL MAKHUAJAE, AMPHUR MUANG, LAMPHUN 51000 THAILAND
資本金 240,000,000Baht(新日本無線93%出資)
主要な事業内容 半導体製品の組立

NJR(SINGAPORE)PTE LTD

本社 NO.1 TANNERY ROAD #05-01/02 ONE TANNERY SINGAPORE 347719
資本金 200,000SP\$ (新日本無線100%出資)
主要な事業内容 半導体製品等の販売および設計

恩結雅(上海)貿易有限公司

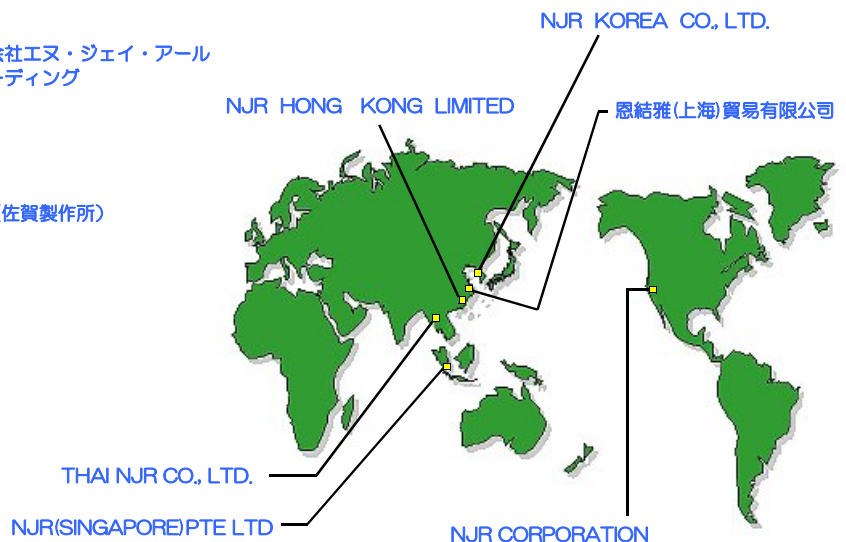
分公司 中華人民共和国 上海市浦东新区張楊路838号華都大廈30楼A2室
資本金 700,000US\$ (新日本無線100%出資)
主要な事業内容 半導体製品等の販売

NJR KOREA CO., LTD.

本社 153-023 大韓民国Seoul市衿川区加山洞680, #1305, Woolim Lions Valley 2
資本金 90,000,000ウォン(新日本無線100%出資)
主要な事業内容 半導体製品の販売支援

NJR HONG KONG LIMITED

本社 No.7 on 12/F., Shatin Galleria, 18-14 Shan Mei Street, Fotan, Shatin, N.T., Hong Kong
資本金 HK \$600,000 (新日本無線100%出資)
主要な事業内容 半導体製品の販売支援

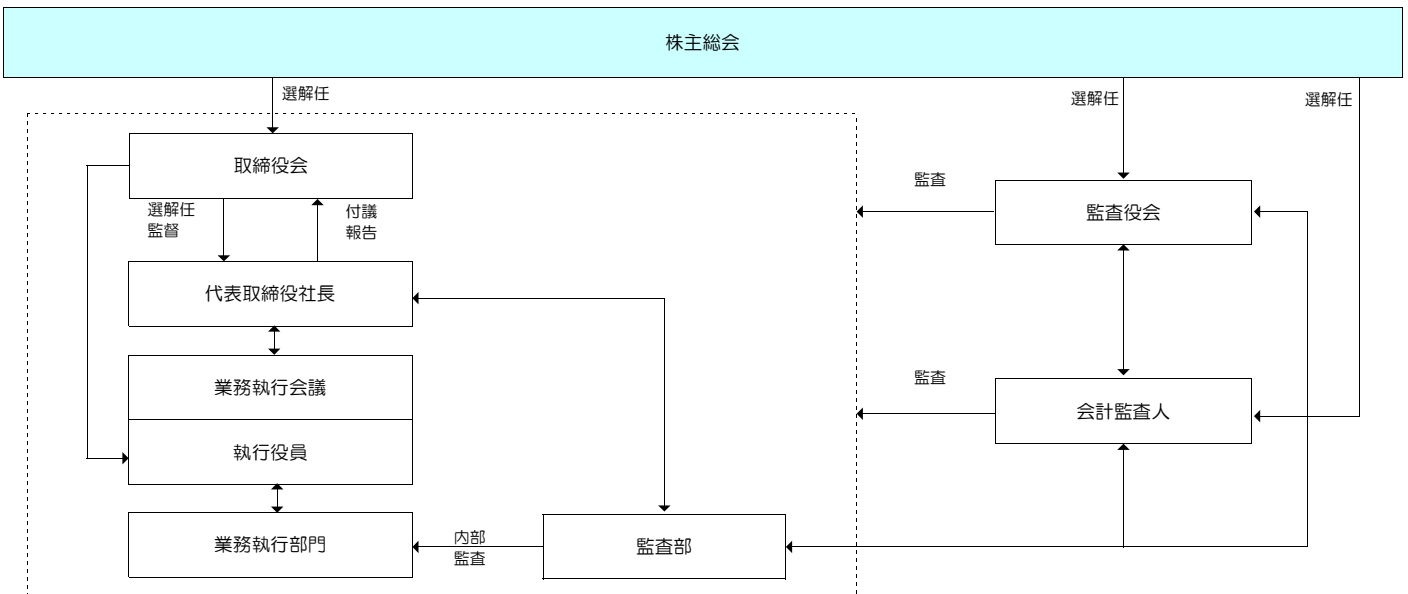


コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの状況

新日本無線は、内部統制システムを継続的に整備・運用することで業務の有効性、効率性および適正性を確保し、経営層による意思決定の迅速化と経営透明性の堅持に努めることにより、企業価値の増大を通してステークホルダーの期待に応えていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

企業統治の体制



新日本無線は、監査役会設置会社であり、経営の意思決定や監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

新日本無線の取締役会は、取締役10名（2011年6月27日現在）で構成され、重要な業務執行の決定や取締役の職務の執行に対する監督を行っています。また、常勤取締役、常勤監査役および執行役員で構成する業務執行会議を毎月2回開催し、取締役会への付議事項につきその内容の適正性、有効性を十分に討議するとともに、日常の業務に関して意思決定の迅速化、効率化を図っています。

新日本無線の監査役会は、監査役3名（2011年6月27日現在）で構成され、それぞれの監査役が、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行等を監査しています。

監査役監査および内部監査

新日本無線の監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席して適宜意見を述べるとともに、新日本無線グループの監査等を行っています。監査役には専従のスタッフは配置していませんが、使用人に監査業務に必要な事項につき指示することができ、監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関して取締役や所属部門の上司による指揮命令を受けないものとしています。

新日本無線では社長直下の組織として監査部を設置し、随時必要な内部監査を実施し、コンプライアンスの徹底を図っています。監査部は業務監査に加え、内部統制システムの有効性に関する監査を計画的に行っています。

社外取締役および社外監査役

新日本無線は、社外取締役を親会社の見地や専門の見地など客観的な視点から経営全般のチェックを行うことを期待して選任しています。また、社外監査役を財務・会計および経営管理の知識・経験を活かして業務執行の監査・監督が有効になされることを期待して選任しています。

会計監査人

新日本無線は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査に際して要請のあった書類および監査の実施に必要な資料のすべてを提供する等、適正な監査を受けるための体制を整備しています。

内部統制システムの整備

新日本無線は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考えています。

会社法および会社法施行規則の規定等に従って「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、この方針に従って業務の有効性、効率性および適正性の確保に向けて取り組んでおり、各子会社にも展開しています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス活動の拠り所として、新日本無線グループ各社では「企業行動規準」を制定し、会社の役員・従業員の姿勢、指針を宣言しています。

また、各部門で教育用テキストを使ったコンプライアンス教育を毎年行なうことで、コンプライアンス意識の高揚を図っています。そして、その実施報告を受けるとともに、監査部によるコンプライアンス監査を実施してコンプライアンス意識の浸透度や順守度を確認しています。

2010年度については、全部門からコンプライアンス教育の実施報告を受けることにより、コンプライアンス意識の浸透度や順守度を確認しました。

また、次年度以降の教育に活用するために、全部門に共通する事項を中心に教育用テキストの見直しを行いました。

さらに、仕入先・外注先との間で「反社会的勢力の排除に関する覚書」を締結し、サプライチェーン全体による反社会的勢力との関係遮断の姿勢をより明確にしました。

リスクマネジメントの推進

新日本無線グループは、「事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することを通じて社会的責任を果たし、かつ、従業員をはじめステークホルダーの安全と安心の確保、経営資源の保全、継続的なサービスの提供により信頼を確保して持続的発展を目指す」というリスクマネジメント方針を掲げてグループ全体におけるリスクマネジメントシステム（以下、RMS）を運用しています。

新日本無線グループは、経営に対して影響を及ぼすおそれのあるリスクや緊急事態発生時への対応など、リスクの未然防止および被害の最小化に向けてRMSを運用するとともに継続的改善を図っています。

2010年度については、各部門固有のリスクとして重要な案件に焦点を当て、それらを部門対応リスクとして特定し、RMSの中で展開を図ることで、リスクマネジメント活動を推進しました。

財務報告の信頼性の確保

新日本無線は、財務報告の信頼性を確保するために財務報告統制システム運用規程等に従って財務報告に関係する業務について定期的に有効性を評価するなど一連のマネジメントサイクル（PDCAサイクル）をまわし、同様の手続きを各子会社でも実施しています。そして、一定の基準に該当する業務については監査部による財務報告統制監査を実施してその有効性を確認し、有限責任監査法人トーマツによる内部統制監査を受けています。

2010年度については、「財務報告統制システムの有効性を向上させる」ことを目標に掲げ、担当者を対象とした社内説明会の開催や類似業務に係る文書類の統合を推進するとともに、引き続き、財務報告の重要な事項に虚偽記載が生じることがないことを目指して取り組みました。

この結果、2009年度と比較して当該システムの意義について担当者の理解が一層深まったことや各種手続きの合理化が進んだことにより、適切に運営することができました。

なお、2011年6月30日に内部統制報告書（※）を関東財務局に提出しています。

◎事業継続計画(BCP)への取り組み

新日本無線は、「大規模災害が発生または見込まれる場合において、必要な対策を定めることにより従業員・来訪者等の安全確保、企業資産の保全、業務の早期復旧と継続、地域社会の早期安定化への貢献を図り、企業としての社会的責任を果たす」ことを目的とした大規模災害管理規程に基づいて事業継続計画（震度6強以上の地震が発生した場合を想定）を運用しています。

今後、東日本大震災で明らかとなったさまざまな情報やアンケート結果に基づいて、既存の大規模災害管理規程をはじめとして対応マニュアル類の検証を通して新日本無線グループとして事業継続計画の見直しを図っていきます。

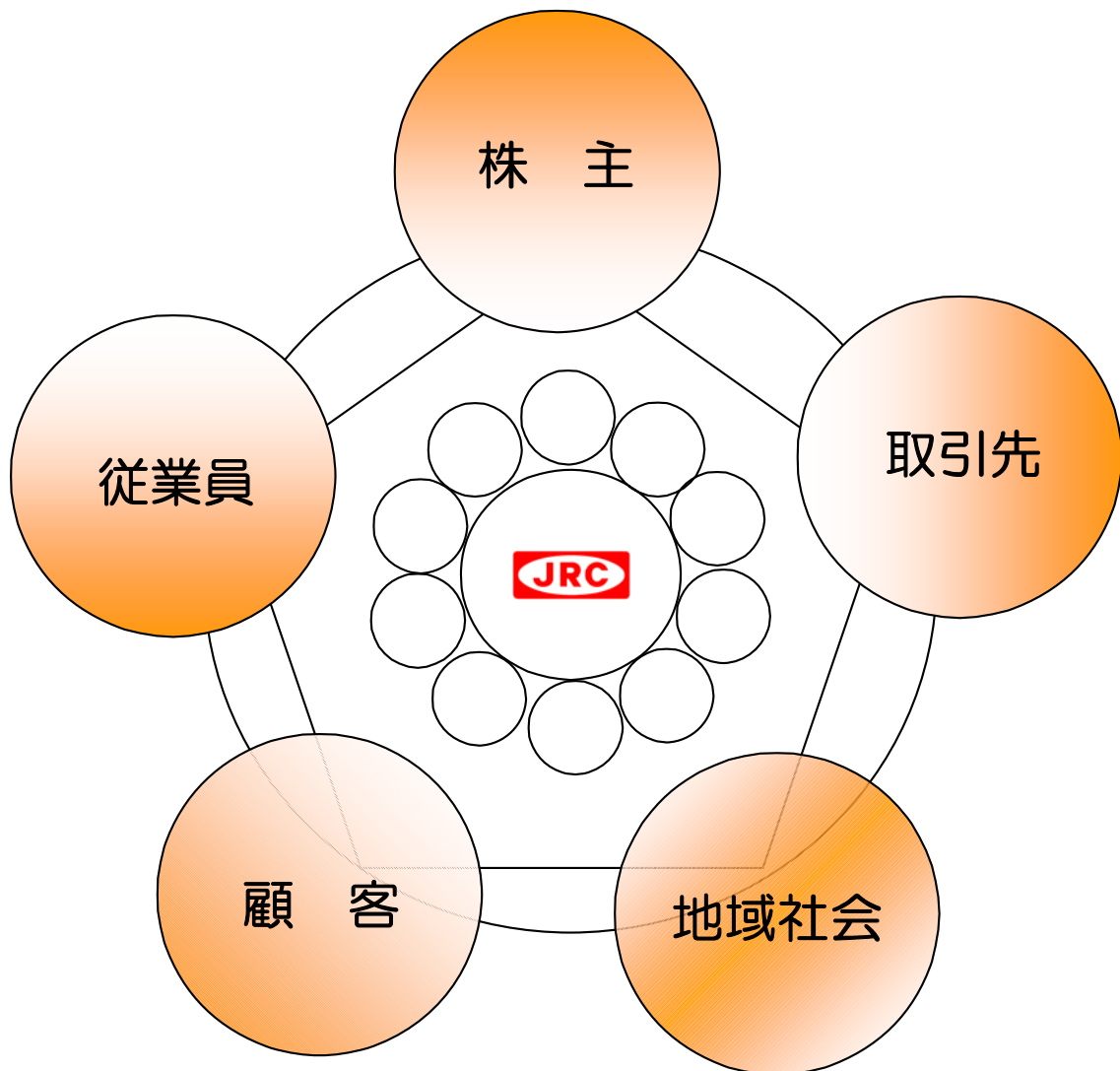
（※）内部統制報告書は「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」EDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) サイトからご覧ください。

ステークホルダーとの約束

私たち新日本無線グループが私たちを取り巻くステークホルダーからの期待や要請にお応えしていくためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築することが重要であると考えています。

ここでは、「従業員」「顧客」「株主」「取引先」「地域社会」のそれぞれとの関係において私たちの将来のありたい姿、目指すべき方向性を表明し、それに向かって取り組んでいる状況や活動の内容などをご報告します。

これらのご報告をステークホルダーとの対話の1つとして位置づけ、今後も皆様からの期待や要請にお応えしながら信頼関係の構築に努めてまいります。



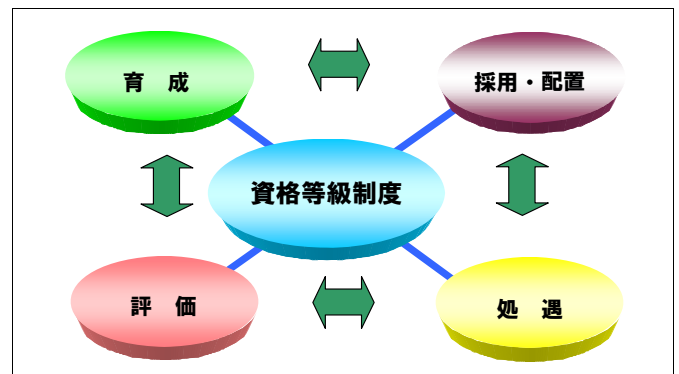
従業員の皆様との約束

私たち新日本無線グループは、
従業員一人ひとりが会社の価値観を大切にしてお互いに共有し合いながら、
誠実にプロ意識を持って仕事ができる環境を整備し、かつ、充実した育成システムを提供することで、
従業員の皆様から「新日本無線グループの一員で良かった！」
と心からご満足いただける企業グループとなることをお約束します。

新日本無線は、人事処遇の各制度が互いに連鎖し合うとの認識から、全体を捉えた上で「資格等級制度」を基本制度として「採用・配置」「育成」「評価」「処遇」について多岐にわたった制度を構築しています。

また、「潜在的な情報を従業員から直接聴取して諸制度の検証を行う」ことを目的とした自己意識調査を毎年実施して人事諸施策の立案に役立てています。

なお、これらの制度や以下の取り組みについては、順次各子会社に展開してグループ全体の最適化を図っていきます。



体系図イメージ

適性な人材採用と活性化に向けた人員の配置を目指して

新日本無線は、自ら成長しようとする人材を職種にに応じて一定数確保することを基本として採用活動を行っています。さらに、より職場のニーズにマッチした採用を行うために技術職では事業部採用も実施しており、適性な人材の確保に努めています。

また、「従業員一人ひとりの自律（自立）を促し、キャリア形成を支援するなど長期的視点に立った適材適所の人員配置を推進する」ことを目的としたジョブエントリー制度や自己意識調査などを通して組織の活性化と個人のキャリア意識に配慮した人員配置を目指しています。

充実した育成システムの構築に向けて

新日本無線は、階層別の育成システムに加え、成長意欲の高い従業員を支援するために、外部講師、社内講師による実務から専門教育に至る集合教育や自律選択型教育の企画・運営を行っています。また、求められる能力向上のための通信教育、公開セミナーの紹介も積極的に行って、教育・育成環境を整えています。

自律選択型教育の企画と導入

新日本無線は、従業員の自主性を尊重した自律選択型教育の企画・導入に積極的に取り組んでいます。

2010年度は、引き続き「新教育・研修を企画立案・実施する」ことを目標に掲げ、会社を取り巻く環境の変化も考慮し、社内のニーズやシーズに基づいて自律選択型教育の充実化を図り、誰もが気軽に参加できる新しい形の教育として小講座「遊学塾」を新たに導入しました。

また、技術者の育成には基礎力の向上が必要不可欠であると考え、新入社員導入教育の一環として「技術基礎講座」をはじめ、若手IC技術者向けの基礎教育を実施しています。



小講座「遊学塾」

環境変化に適応した評価や処遇の実施

新日本無線グループは、「組織の活性化、従業員の多様化への対応および専門職の活用」を目的とした複線型の処遇制度を採用しています。

また、評価については成果に偏ったものではなく、会社の理念に基づいた自らの役割認識の中でどのような活動を行ってきたかという点、即ちプロセスも重視した評価としています。その上で会社に対する貢献度を適正に評価し、その結果を処遇につなげていくことが重要であると考えています。

人事考課制度の見直し

2010年度は、環境変化に対応した人事考課制度を導入し、業務成果だけでなく業務遂行過程における能力発揮度も評価することとし、さらに従業員が安心して働くための職場環境の整備に対する活動についても評価するなど人事評価項目を見直しました。また、一般層に加え一部の管理職層においても自己評価制度を導入しました。

従業員のモチベーション維持に向けた活動

新日本無線は、従業員のモチベーション維持に向けて、MBO制度(※)とキャリア開発の連動が重要であるとの認識から、MBO制度への支援活動を充実させています。

また、キャリア意識に対するアドバイスにとどまらず、職場環境・人間関係等への悩みについて相談が可能な「キャリア相談室」を常設し、さらに、次世代育成支援の一環として「従業員が仕事と育児・家庭生活を両立でき、より働きやすい環境を作り出す」ことを目的とした各種休暇制度（ボランティア、自己啓発、ヘルスケア、看護および育児）や出産育児に関する制度の充実を図っています。

2010年度は、労働組合と協同で子育てを行いながら働く従業員の次世代育成「座談会」を開催するとともに、従業員を対象とした意識アンケートを実施しました。



次世代育成「座談会」

サポーターの養成と活動支援

新日本無線は、2008年度から仕事の悩みやその他ストレスから生じるメンタル不全の予防施策の一環としてメンタル不全の早期発見と早期対応に必要な知識を備えた管理職「サポーター」を育成しています。

2010年度は、サポーターの継続育成および既に活動を開始しているサポーターを対象とした「サポーター・フォローアップ・ミーティング」を開催し、サポーター活動の定着・支援を行いました。

MBO制度支援活動

新日本無線グループは、「組織活動としてトップダウンとボトムアップのバランスを保ちつつ、一人ひとりの組織全体にわたる参画、自主性の発揮および課題形成能力を向上していく」ことを目的としてMBO制度を導入しており、目標設定やMBO制度の組織内運営に関して適宜支援する仕組みを整えています。

2010年度は、MBO基礎知識をさらに充実させることを目的として階層ごとのMBO教育を整理し体系化を図りました。



サポーター研修

(※)MBO＝新日本無線では、Management By Objectives and Self Controlの略称としています。

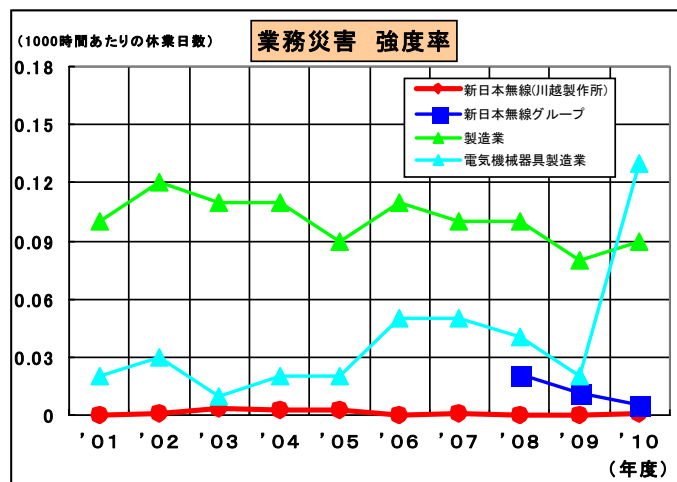
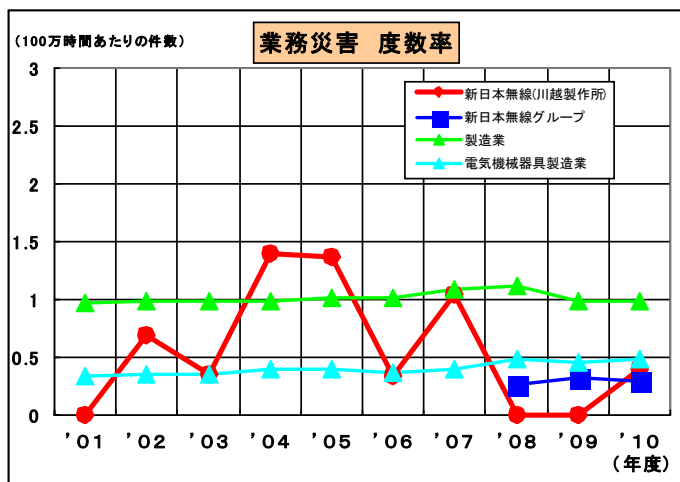
従業員の安全衛生

新日本無線グループは、「安全と健康はすべてに優先する」という原則に基づき、全員が安全衛生の重要性を認識し合い、設備・環境・作業方法の改善活動により安全・快適な職場づくりに取り組んでいます。

また、産業医をはじめとする医療スタッフを常駐させて従業員の健康維持・増進活動にも積極的に取り組んでいます。

2010年度は、新日本無線グループの統一的な安全衛生活動を推進するため、グループ安全衛生方針・目標を制定し、グループ全体の安全衛生水準の向上を図りました。

新日本無線川越製作所では、連続無災害継続を目標に保護具着用の徹底、4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動、リスクアセスメント活動等による安全衛生リスクの低減に努めています。これらの取り組みの成果もあって、労働災害の指標といえる業務災害度数率（労働災害発生率）、業務災害強度率（災害の重篤度）は全国平均を下回る水準となりました。



グループ安全衛生方針

私たち新日本無線グループは、「安全と健康は全てに優先する」との原則に基づき、従業員の理解と協力の下、安全衛生活動を適切に運用することにより、安全で快適な職場の確保と従業員の健康増進に継続的に取り組みます。

1. 安全衛生関連法規および安全衛生活動の基本となる安全衛生管理規程を順守します。
2. 安全衛生活動年度毎に目標を設定し、安全衛生水準のさらなる向上を図ります。
3. 4S、ヒヤリ・ハット、リスクアセスメント等の安全衛生活動を推進し、潜在的な不安全状態の撲滅に努めます。
4. 従業員の自主的な心とからだの健康づくりを積極的に支援します。
5. 安全衛生教育を計画的に実施し、安全と衛生に対する従業員の意識向上を図ります。
6. 安全衛生方針は従業員に周知すると共に一般に公開します。

JRC 2011年度グループ安全衛生目標

■安全目標

1. 業務災害における休業災害ゼロ件の達成
(各事業所においては業務災害ゼロ件の達成)
2. 通勤途上災害発生件数の前年度比半減
(各事業所においては通勤途上災害ゼロ件の達成)

■衛生目標

1. 心の健康の保持増進のための指針などに基づく
メンタルヘルス対策の推進
2. 快適職場の推進
3. 化学物質の管理の推進

2011年4月1日
グループ安全衛生責任者
川越製作所長 大副和夫
新日本無線株式会社



安全衛生委員会

顧客の皆様との約束

私たち新日本無線グループは、
私たちの製品やサービスがお客様にどのような喜びやご満足を提供できるか
といったことに思いをめぐらせ、求められる「QCDE S」に添えていくことにより、
お客様から「さすが新日本無線グループ！」
と心からご満足いただける企業グループとなることをお約束します。

QCDE Sと主な取り組み

「Q」品質への取り組み

新日本無線は、CS（顧客満足）の向上を目指して品質マネジメントシステムを軸とした品質経営を推進しています。

「C」コスト低減

新日本無線グループは、お客様から継続的に支持される価値交換性の向上を目指し、常にコスト競争力のある製品・サービスの提供に向けて取り組んでいます。

「D」納期管理

新日本無線グループは、お客様から指定された納期に合わせて適切なタイミングで製品・サービスを提供できるよう、受注予測等を営業部門と生産部門が共有することによって、受注変動、生産変動にも柔軟に対応できる体制の維持・向上に努めています。

「E」環境への取り組み

環境への取り組みについては19ページ以降に記述しています。

「S」製品の安全性

新日本無線グループは、設計または製造に起因する欠陥の発生を防ぐことに留意し、製造物責任法の趣旨を十分に理解した上で、お客様に提供する製品・サービスのより高度な安全性を目指しています。

新製品の開発体制

新日本無線は、顧客のニーズ・市場のニーズ・社会のニーズを先取りした研究開発や新製品開発の提案を行っており、新製品開発の各段階において実施されるデザイン・レビューにより、品質や要求特性のみならず環境・安全性・顧客満足度などを企画段階から審査する社内体制を整備しています。

2010年度は、114件の新製品（コア製品）を開発しました。独創性豊かな新製品の一例として、大幅な低消費電力化と小型軽量化を実現した衛星通信用 屋外送信機など社会に貢献できる製品を開発しています。

◎CSアンケート結果

新日本無線は、お客様に提供する製品やサービスをお客様がどのような気持ちで受けとめているかを検証するためにCSアンケートを実施しています。

アンケートによる評価結果は次のとおりです。

	2009年度			2010年度		
	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体
総合満足度	4.8	4.7	4.5	5.0	4.6	4.5
カテゴリー別						
①営業活動全般	4.7	4.6	4.4	5.0	4.5	4.4
②納期	4.8	4.5	4.7	5.3	4.5	4.9
③品質・機能	4.9	4.6	4.7	5.0	4.7	4.8
④技術サポート	4.8	4.9	4.3	4.8	4.5	4.4

評価の尺度 6:非常に満足 5:満足 4:やや満足 3:やや不満 2:不満 1:非常に不満 (中央値 3.5)

株主の皆様との約束

私たち新日本無線グループは、
高い透明性の実現により株主の皆様のご支援を得ながら、
継続的成長と社会的責任とを遂行し、その成果を適正に還元することにより、
株主の皆様から「新日本無線グループを応援して良かった！」
と心からご満足いただける企業グループとなることをお約束します。

適正な株主還元

新日本無線は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考え、中間、期末の年2回の配当実施を基本的な方針としています。

2010年度については、復配を目指して、業績のさらなる回復に向けて鋭意努力を重ねてきました。

売上拡大策や経営全般における効率化・合理化の推進によって一定の成果が見られましたが、受注動向や為替動向による影響をはじめとして、依然先行き不透明な状態であることから、2009年度に引き続き中間配当、期末配当ともに見送りとしました。

(1株当たり配当金の推移)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
中間	6.00円	6.00円	6.00円	0.00円	0.00円
期末	6.00円	6.00円	2.00円	0.00円	0.00円
年間	12.00円	12.00円	8.00円	0.00円	0.00円

開かれた株主総会に向けて

新日本無線は、会社の最高意思決定機関である株主総会を適正に運営し、株主の皆様にご理解、ご支持いただくことが重要であると考えています。

2010年度については、より多くの株主の皆様にご出席いただけるよう他社の株主総会が集中する日避け、2011年6月27日に定時株主総会を開催し、各種報告事項をご報告するとともに、すべての議案についてご承認をいただきました。

株主の皆様からご承認いただいた内容に基づいて事業経営等に取り組んでいきます。



第76回定時株主総会

企業情報の適時・適切な開示

新日本無線は、経営の透明性を堅持するため、法令等で定められた情報を適時に開示することはもとより、株主・投資家の皆様へ有用な情報を継続的に開示することが重要であると考えています。

2010年度については、5月および11月に成長軌道への復帰を目指した事業戦略、製品戦略を中心とした決算説明会を機関投資家や証券アナリストの皆様に対して実施したほか、株主の皆様へ報告書をお送りしました。

また、新日本無線ウェブサイトの「株主・投資家情報」を、ご利用の皆様の利便性を向上するために見直しを行ないました。(※)

(※) 開示書類や決算説明会資料等は「新日本無線ウェブサイト(<http://www.njr.co.jp/>)」からご覧ください。

最適な資金調達と運用の展開

新日本無線は、中長期的な資金調達構造を基礎とした財務体質改善を目指して活動しています。

2010年度については、2009年度に組成したシンジケートローンで調達した100億円の長期資金により安定的な事業運営を維持するとともに、同時に設定した30億円のコミットメントライン契約を活用することで、より柔軟な資金調達を実現しました。

また、財務体質改善の一環として、キャッシュフロー改善策を検討し、フリーキャッシュフローの管理体制の構築を通して経営基盤の充実化に向けて取り組んでいます。

◎中長期的な経営戦略

新日本無線グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しています。

1. 東アジアでの営業力の強化

(施策)

- ①FAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の増員等による機能強化
- ②東アジアの海外営業拠点のグローバルな連携

2. 価格競争力の強化と利益の確保

(施策)

グループ全体最適化の視点に立った生産体制再構築・コストダウンの推進

3. 協業による新製品、独自性豊かな高付加価値製品・技術、新デバイスの開発

(施策)

- ①ユー・エム・シー・ジャパン(株)との協業によるBCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを使用したパワーデバイス等の新製品開発、拡販
- ②デジタル電源制御IC、デジタルビデオプロセッサ、微弱無線トランシーバIC等のSiCの開発と実用化
- ③MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)デバイス、SiCおよびGaNのワイドバンドギャップ半導体、ミリ波デバイス等の開発と実用化

4. 社会的責任経営の実践

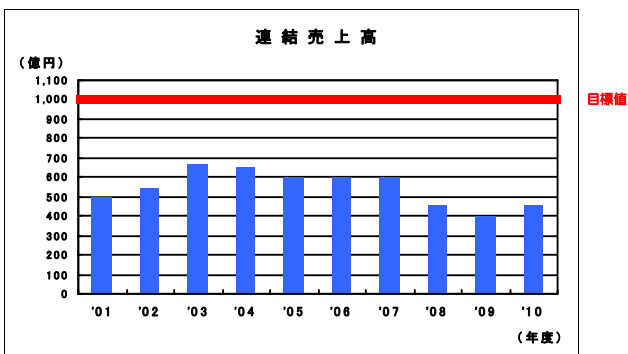
(施策)

- ①品質経営・環境経営の推進
- ②ISO/TS16949(自動車業界向けの品質マネジメントシステムの国際規格)のグループ内への適用拡大
- ③CSR活動および内部統制システムの維持・向上

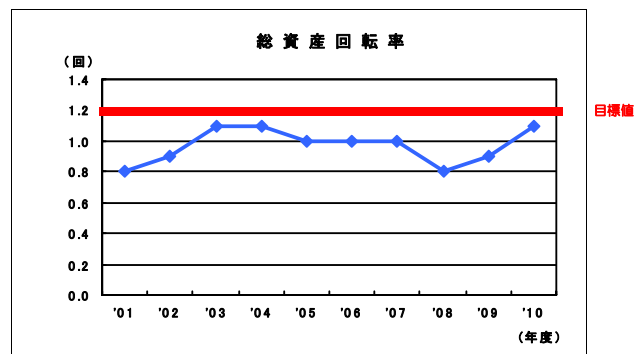
◎目標とする経営指標と実績値の推移【連結】

新日本無線グループを取り巻く経営環境は、非常に厳しいものとなっていますが、早期の業績の回復を目指すとともに、引き続き次の4指標を目標としています。

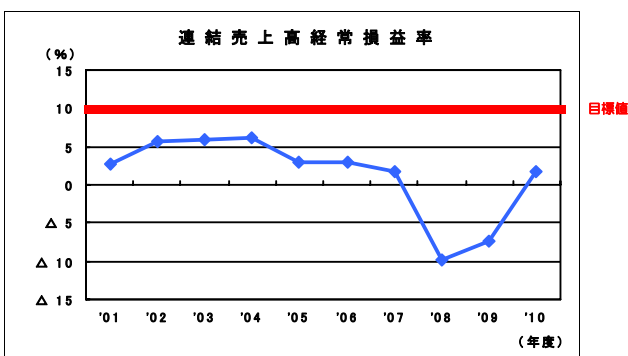
連結売上高 目標値:1,000億円以上



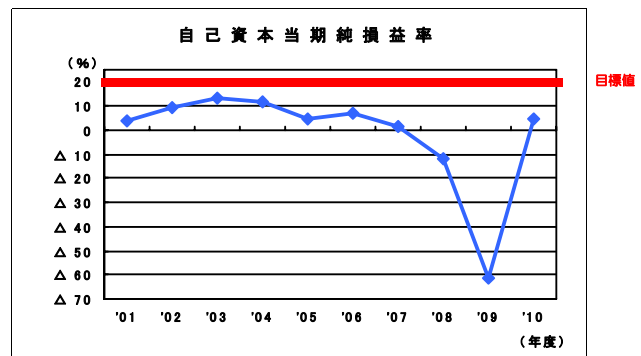
総資産回転率 目標値:1.2回転以上



連結売上高経常利益率 目標値:10%以上



自己資本当期純利益率 目標値:20%以上



取引先の皆様との約束

私たち新日本無線グループは、
取引先との健全な取引を通じて信頼と尊敬に満ちた
最良のパートナーシップを築き、ともに発展・成長を目指すことで、
取引先の皆様から「信頼できる新日本無線グループ！」
と心からご満足いただける企業グループとなることをお約束します。

CSR調達の推進

新日本無線は、Q C D E Sに優れた部材やサービスを調達するとともに、CSRの観点からコンプライアンス、環境への配慮も怠ることなく、安定的・継続的な生産活動および業績の向上に寄与することを私たちのMission(使命)としています。

2010年度は、4月に制定した「調達基本方針」に基づき、新日本無線グループにおける購買・外注活動を推進するとともに、CSR調達の実現に向けて取り組みを開始しました。

2011年度は、東日本大震災によってサプライチェーンが正常ではない中、新日本無線グループ内で情報交換を図りながら連携を強化し、取引先との相互理解・信頼関係の下で安定的、継続的な生産活動が行えるよう取り組みます。

調達基本方針（新日本無線）

1. オープン・ドア・ポリシー
自由競争の原則により、オープンで公平、公正な購買・外注活動に努めます。
2. パートナーシップ
健全な取引関係を通じた対等なパートナーとして、お取引先と共に発展、成長したいと願っております。そのため、より緊密なコミュニケーションを通じ、相互理解、信頼関係を深めていくよう努力します。
3. 法令順守・機密保持
法令を順守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある購買・外注活動を推進します。また、取引を通じて知り得たお取引先の秘密情報は、適正に管理し、お取引先の承諾なしに外部に対して開示することはありません。
4. グリーン調達
地球環境保全のために、環境に優しい調達に取り組んでいきます。
5. CSR
当社は、CSR（Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任）への取り組みを全社的に推進しています。そのため、購買・外注活動についてもCSR調達を進めていきます。

◎グリーン調達への取り組み

事務用品のグリーン調達

新日本無線グループは、事務用品の調達基準として、エコマーク認定品やグリーン購入ネットワーク記載品等を定め、グリーン調達率の維持向上に取り組んでいます。

設備のグリーン調達

新日本無線グループは、設備を調達する前に、有害化学物質を含有しないことや省資源タイプになっているかということを確認しています。

部品、材料のグリーン調達

新日本無線グループは、購入する部品・材料等への含有禁止物質を明確にするため、「新日本無線グループ環境管理物質の管理基準」を作成し、取引先の皆様へ周知するとともに、含有成分などの調査も実施しています。



グリーン調達品

地域社会の皆様との約束

私たち新日本無線グループは、
製品やサービスの提供のみならず、そこで働く従業員や企業活動全体が社会において
意義あるものになっているか、さらには地域の貢献に結びついているか、という視点を常に持ち続け、
地域社会の皆様から「新日本無線グループとならやっけていける！」
と心からご満足いただける企業グループとなることをお約束します。

災害への備え

新日本無線グループは、大規模災害管理規程および各事業所の防災関係マニュアルに従い、地震をはじめ各種災害の予防や災害が発生した場合、有する組織力、装備を活用して人的・物的被害を最小限にとどめるために各種の防災活動に取り組んでいます。また、グループ全体の安否確認訓練を実施し、災害発生時におけるグループ間の連絡体制を整えています。

2010年度は、改正消防法への対応として「消防計画」「消防組織」の見直しを行い、防災活動の強化を図りました。

新日本無線川越製作所では、2010年度「防災活動計画」に則り、各種の防災教育および訓練（新入社員防災教育、消火器訓練、消火栓操法訓練、合同避難訓練等）を実施しました。また、高圧ガスおよび危険物等を取り扱う事業所には各専門委員会を設置するなど、災害予防活動を継続的に実施しています。



合同避難訓練



消火器訓練

◎東日本大震災による影響への対応

新日本無線では、東日本大震災後、速やかに緊急対策本部を設置し、物流機能の停止、計画停電、夏季ピーク電力抑制対策など経営に影響を及ぼす事案に対する情報を収集して有効な対応策を検討し、順次、実施しています。

私たち新日本無線グループは、社会の一員であることをあらためて自覚し、「私たちに何ができるのか」を考え、一つひとつ実行することによって社会的責任を果たしていきます。



緊急対策本部

◎社会貢献・地域活動のご紹介

インターンシップ生の受け入れ

新日本無線とTHAI NJR CO., LTD.は、学生が企業等における労働を通じて、在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うことを支援しており、毎年インターンシップ生を受け入れています。

2010年度は、8名のインターンシップ生を受け入れました。

社会体験チャレンジ事業による地元中学生の受け入れ

新日本無線は、埼玉県ふじみ野市が主催する中学生社会体験チャレンジ事業に賛同し、市内の中学生を川越製作所に受け入れて同活動を支援しています。

職場で働く人たちとふれあうことで人生の視野を広め、働くことの大変さや喜び、将来の進路を考える機会の一助となることを願っています。

2010年度は、市内2校から5名の中学生を受け入れました。



地元中学生の社会体験チャレンジ

会社周辺の清掃活動

新日本無線グループの主要な事業所は、いつもお世話になっている地域へ感謝し、地域美化に協力するため、地域ボランティア活動の一環として、労働組合や従業員の家族の協力の下、会社周辺の清掃活動を定期的に行っています。



新日本無線 川越製作所周辺

◎地域団体等からの表彰等

全国安全事業所コンテスト表彰

THAI NJR CO., LTD.は、タイ国労働省によるタイ国内事業所の安全衛生に関するコンテストにおいて優秀事業所として表彰されました。

なお、この受賞は7年連続となります。



2010年7月受賞

ゼロアクシデントキャンペーン銀賞

THAI NJR CO., LTD.は、タイ国労働省による安全衛生に関する管理システムや管理状況、無事故記録などに関するコンテストにおいて2009年度の銅賞に引き続き、2010年度は銀賞を受賞しました。



2010年7月受賞

品質／環境マネジメント

品質方針／環境方針

新日本無線グループは、品質経営／環境経営を推進するために、新日本無線グループのビジョンを掲げ、各社ごとに方針を定めています。

新日本無線グループ品質ビジョン

私たち新日本無線グループは、
独自の技術とグループ全員の創意により、
社会の期待とお客様の期待を満足する品質の
製品とサービスを提供します。

新日本無線グループ環境ビジョン

私たち新日本無線グループは、
持続的発展が可能な社会の構築のために、
地球環境を守ることが人類共通の重要課題である
ことを認識し、半導体製品及びマイクロ波製品の
生産・販売・サービスの全活動分野で環境保全に
一致協力して努めます。

品質基本方針／環境保全基本方針(新日本無線)

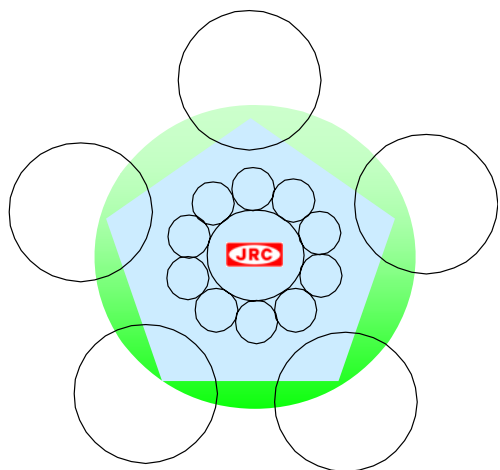
新日本無線は、品質基本方針／環境保全基本方針を定め、改善活動とマネジメント活動を両軸に活動を進めています。2010年度は、社会貢献活動や生物多様性など自然保護に取り組むことを環境保全基本方針に掲げました。

品質基本方針（新日本無線）

- (a) お客様の期待・要望に耳を傾け、全員の創意と工夫でその要求を満たす製品を提供すると共に、魅力的品質の創出に努力します。
- (b) 製品を提供する全てのプロセスにおいて継続的な品質改善活動を行い、お客様の立場に立った品質の確保を行います。
- (c) 年度ごとに品質目標を設定し、全員が協働してその実現を目指します。
- (d) 品質マネジメントシステムを基本的なしくみとし、PDCAサイクルを有効にまわし、問題の再発を防止・予防します。
- (e) 法令・規制要求事項を順守し、安全・安心な製品とサービスを提供します。

環境保全基本方針（新日本無線）

- (a) 環境関連法規制及び当社が同意した協定・指針等を順守するとともに、必要に応じて自主基準を設定し、これを順守します。
- (b) 環境管理活動の基本となる文書を制定し、それを見直し・改善することにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- (c) 環境目的・目標を設定し、環境パフォーマンスの継続的向上に努めます。
- (d) 環境負荷を低減するため、地球温暖化防止、廃棄物削減、有害物質削減、省資源等の観点から以下の活動に取り組むとともに、環境汚染の予防に取り組みます。
 - ① 製造設備並びに用役設備の省エネルギーを図るとともに、節電運動を展開します。
 - ② 一般廃棄物、産業廃棄物の排出抑制に努めます。
 - ③ 製造工程における化学物質の排出量削減や環境負荷の小さい化学物質への代替化に努めます。
 - ④ 低消費電力など、環境負荷低減に配慮した製品の開発、提供に努めます。
 - ⑤ 製品含有化学物質の管理を行い、製品への有害物質の不使用及び削減を推進します。
 - ⑥ 本来業務の改善を通じて、環境に有益な活動を拡大します。
- (e) 社会貢献活動を通じて、自然保護や環境保全に努めます。
- (f) 全員参加による環境教育を実施し、環境保全への意識向上を図ります。
- (g) 環境方針は社外へ公表します。



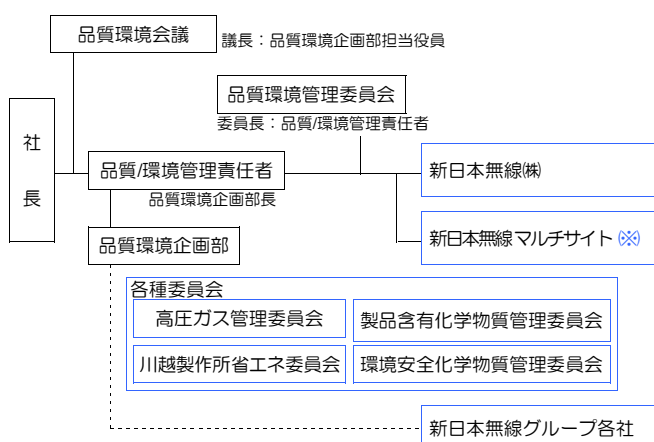
品質／環境マネジメント

新日本無線グループでは、品質経営および環境経営の一環として位置づけられる2つのマネジメントシステムを維持・改善することにより、住み良い社会づくりへ貢献することに努めています。

品質／環境管理組織体制

新日本無線グループは、各社ごとに、品質／環境管理組織体制を整え、品質管理および環境保全活動に取り組んでいます。

■ 新日本無線の品質／環境管理組織体制



※ 新日本無線マルチサイト
ISO9001 = (株)エヌ・ジェイ・アール秩父
ISO14001 = (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父、(株)エヌ・ジェイ・アールサービス (2011年4月1日付で解散)

従業員の品質／環境教育

新日本無線グループでは、従業員の品質／環境教育を各社で実施しています。教育や訓練を通じて、従業員が品質／環境に関する方針・目標を理解し、継続的な改善活動や品質／環境マネジメントシステムの維持・管理・改善に結びつけるため、各種教育を行っています。

また、環境保全や法令に対する意識を高めるよう努力しています。

高圧ガス、化学薬品の取り扱いなど、著しい環境影響がある業務および環境法規制にかかわる業務に携わる従業員に対しては、当該業務についての専門的な教育研修を実施し、事故などの発生防止に努めています。

外部審査、内部監査

監査には、外部審査(※)(審査機関が実施する監査)と、ISO規格が要求する内部監査(企業自らが行う監査)があります。新日本無線グループでは、審査機関による外部審査を受けるとともに、内部監査員による内部監査を実施して品質／環境マネジメントシステムの維持・改善に努めています。

※ 「新日本無線グループのISO9001/TS16949、ISO14001認証取得状況」は「新日本無線ウェブサイト(<http://www.njr.co.jp/>)」からご覧ください。

環境会計

新日本無線グループでは、環境マネジメントシステムの効率性および有効性を評価する経営管理ツールならびに情報開示ツールとして環境会計を行っています。

2010年度環境投資額は約5千9百万円、環境保全費用額は約4億4千1百万円でした。環境保全効果としては、省エネ活動の結果から、温室効果ガス163t-CO₂削減、資源等の削減量としては電気が43.7万kWh、水が1,036m³、廃棄物が21,924kgでした。環境保全対策に伴う経済効果は、約1千3百万円ありました。

今後も引き続き、計画的な投資や省エネ拡大に取り組んでいきます。

項目	環境投資額 (千円)	環境保全費用額 (千円)	環境保全対策に伴う 経済効果 (千円)	環境保全効果
事業エリア内				
公害防止	-	2,234	-	
地球環境保全	59,060	81,659	4,224	電力削減: 43.7万kWh 温室効果ガス削減: 163t-CO ₂
資源循環	-	48,199	9,088	紙削減: 242kg ネガ現像液削減: 889kg 水削減: 1,036m ³ 廃棄物削減: 21,924kg
上・下流	-	103	-	包装材削減: 1,335kg
管理活動	-	40,945	-	
研究開発	-	142,481	-	
社会活動	-	1,778	-	木(植林): 240本 ポリオワクチン寄付: 155人分相当
環境損傷対応	-	-	-	
その他	-	123,905	-	
合計	59,060	441,304	13,312	

環境への取り組み

環境への取り組みの対象範囲

新日本無線(株) 本社、川越製作所、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング
 (株)エヌ・ジェイ・アール秩父、(株)エヌ・ジェイ・アールサービス、
 佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO., LTD.

事業活動と環境とのかかわり

各製品群の設計・開発、原材料調達、製造、販売、物流等の事業活動は、周辺地域や地球環境にさまざまな環境影響を与えます。それらの影響を評価し、影響が大きいと判断されたものに対して負荷を低減するような活動を推進しています。

新日本無線グループマテリアルフロー

新日本無線グループは、環境負荷の低減に取り組む上で、事業活動における環境負荷の全体像を把握するよう努めています。ここでは、新日本無線グループの事業における環境負荷の概要を、原材料・エネルギーなどの投入から製造・物流活動に伴う環境負荷に至るまで、製品の流れに沿って図示しています。

2010年度は、生産量の増加に伴い、INPUT、OUTPUTともに増加しました。

INPUT

エネルギー



電 力：12,146 万kWh
(11,422 万kWh)
 都市ガス：1,736 千m³
(1,416 千m³)
 重 油：755 kℓ
(690 kℓ)
 プロパンガス：16 t
(15 t)
 ガソリン：25 kℓ
(24 kℓ)
 軽 油：14 kℓ
(11 kℓ)

化学物質



有機薬品、無機薬品、
 PFC等、フッ酸、油類、
 レジスト類、高圧ガス類

原材料・資材



ウェハ、塗料、半田類、
 接着剤、紙

水利用



上 水：139 千m³
(133 千m³)
 地下水：1,013 千m³
(864 千m³)

新日本無線グループ



水循環
 利用量
 152 千m³
(180 千m³)

OUTPUT

* ()内は2009年度実績

CO₂排出量



電 力：45,914 t-CO₂
 都市ガス：3,953 t-CO₂
 重 油：2,046 t-CO₂
 プロパンガス：49 t-CO₂
 ガソリン：59 t-CO₂
 軽 油：36 t-CO₂
 PFC等：44,731 t-CO₂

TOTAL：96,788 t-CO₂
(86,031 t-CO₂)

排水



河川系：141 千m³
(124 千m³)
 下水道：778 千m³
(721 千m³)

COD、SS排出量



COD：20 t
 SS：23 t

PRTR法対象物質排出



取扱量：38.2 t
 排出量：0.1 t
 移動量：8.3 t

NO_x、SO_x排出量



NO_x：18 t
 SO_x：2 t

廃棄物



総発生量：1,096 t
(897 t)
 リサイクル量：815 t
(612 t)

◎ 環境側面と影響評価

新日本無線では、INPUT、OUTPUTの評価に加え、各部門が担当する業務について環境に配慮できる要素を抽出し、評価するシステムを導入して、環境に有益な影響を与える施策を推進しています。

この環境影響評価は毎年実施しており、環境影響評価を通じて担当業務と環境とのかかわりを再認識し、従業員一人ひとりの環境意識の向上を図っています。

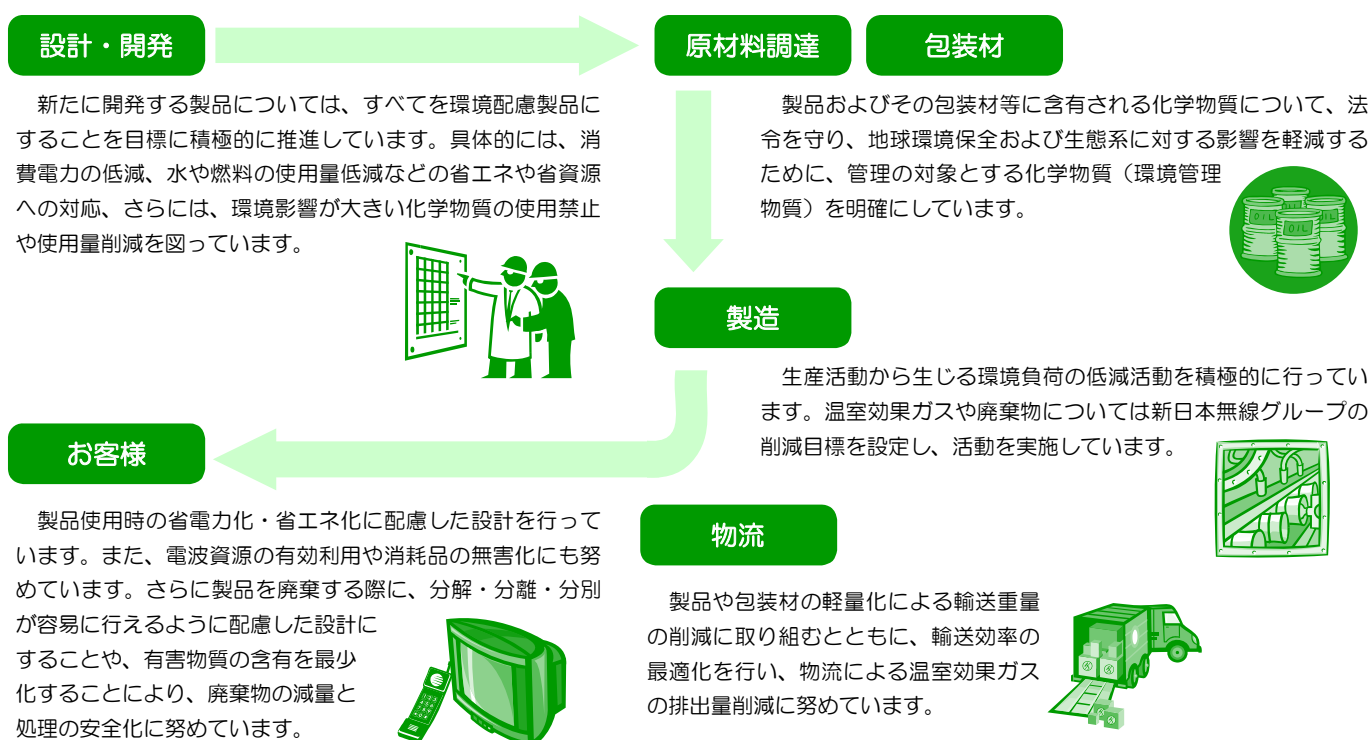
2010年度は、評価結果から、INPUTでは電力および28の化学物質、OUTPUTではクロムエッチング廃液およびフッ化カルシウム汚泥が環境に与える影響が高いと判断されたので、新日本無線の著しい環境側面として決定しました。INPUTについては使用量の削減、OUTPUTについてはリサイクル化を行いました。

製品のライフサイクルにおける環境負荷低減

新日本無線グループの事業活動および製品のライフサイクルを通じて、環境負荷を低減することを目指しています。

製品の環境配慮

新日本無線グループは、製品づくりにおいて、製品が環境に与えるさまざまな影響を考慮して、新商品の開発に取り組んでいます。



◎ エコに貢献する“ワイドインプットレンジプロダクツ”

新日本無線では、広範囲の電源電圧で動作する半導体製品を「ワイドインプットレンジプロダクツ」と名付け、34の新製品を開発しています。

広範囲の電源電圧に対応できる電源ICは、車載機器、産業機器、家電製品など幅広い分野で求められています。

たとえば、カーナビゲーションは通常12Vバッテリーで動作するように設計されていますが、安全設計のため35V程度のパルス電圧が加えられても壊れないことが必要になります。また、アイドリングストップ車、EV(Electric Vehicle)などのエコカーでは、上記に加え「低電圧でも動作する」という新たなニーズも出てきました。アイドリングストップ車では頻りにエンジンスタターが始動するため、始動時の一時的なバッテリー電圧低下でも、途切れずに動作しなければならないからです。

このようなニーズに対応するため開発をすすめているのが「ワイドインプットレンジプロダクツ」です。(※)

NJW4152 (代表製品)



(※)「ワイドインプットレンジプロダクツ」は「新日本無線ウェブサイト(<http://semicon.njr.co.jp/wideinputrange/>)」からご覧ください。

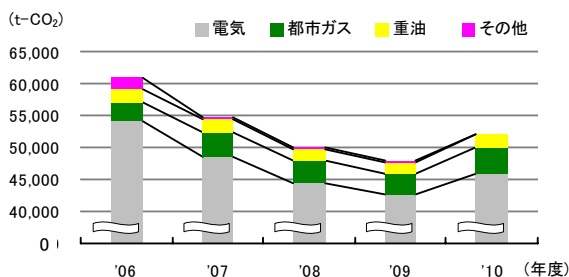
地球温暖化防止に向けて

地球温暖化の主な原因は、「温室効果ガス」の増加といわれています。エネルギーの使用により発生するCO₂排出量抑制のため、省エネ対策の実施とエネルギーの効率的な使用に留意しています。また、温暖化係数の高いPFC等のガスについては、使用量の削減や温暖化係数の低いガスへ代替化を推進しています。

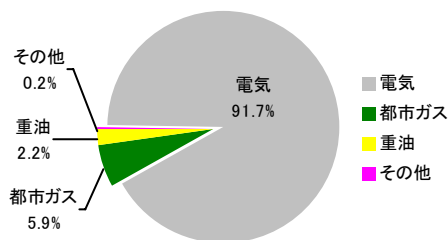
エネルギー起源CO₂排出量の削減

新日本無線グループでは、各社各事業所で、生産・空調設備の省エネ化、設備の高効率稼働、空調機・照明器具・排気設備のインバーター化、生産プロセスの効率化や合理化、重油から都市ガスへの燃料転換を進めており、CO₂排出量の増加をできる限り抑制するよう努めています。

■ エネルギー起源CO₂排出量



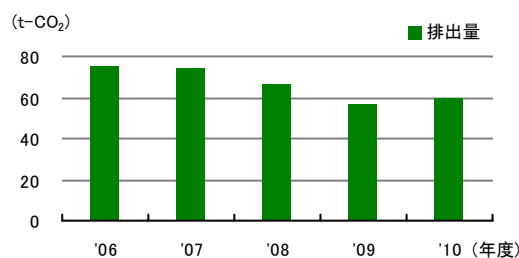
■ 2010年度新日本無線グループ使用エネルギー内訳



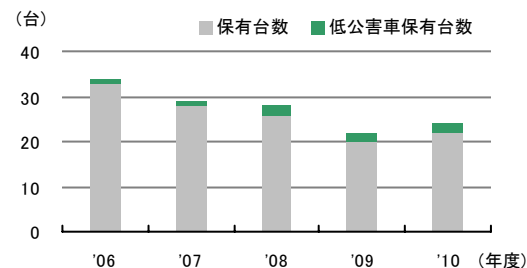
社有車に伴うCO₂削減

新日本無線グループでは、社有車に伴うCO₂排出量削減のため、アイドリングストップの取り組みを行っています。

■ ガソリンによるCO₂排出量推移



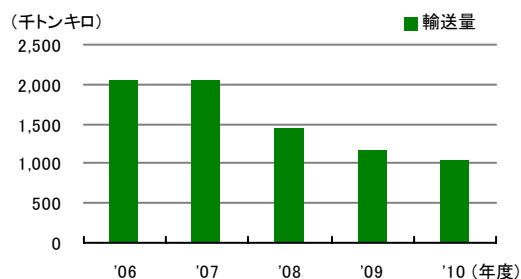
■ 社有車保有台数



製品輸送に伴うCO₂排出量の削減

新日本無線グループでは、製造工程におけるCO₂排出量削減に取り組むとともに、各社各事業所で、物流において、効率的な物流対策や、軽量化による燃費向上対策を通じてCO₂削減に取り組んでいます。

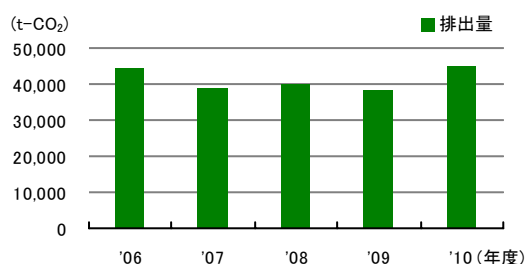
■ 輸送量



PFC等の削減

新日本無線グループでは、半導体関連の製造工程で、パーフルオロカーボン (PFC)、ハイドロフルオロカーボン (HFC)、六フッ化硫黄 (SF₆) などの温室効果ガスを使用しています。地球温暖化防止のため、これらの使用・排出の削減や物質の代替化に努めています。

■ PFC等の排出量



循環型社会づくり

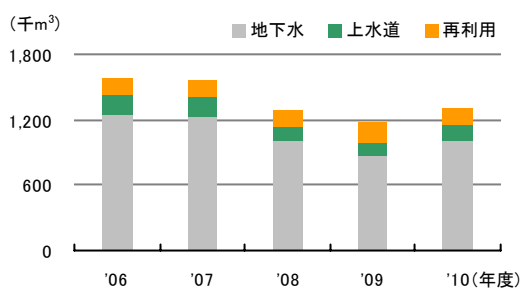
限りある資源を有効に使用することは、地球環境保全の大きな課題の1つです。使用量削減や再資源化、再利用を推進し、環境負荷の低減に努めます。

水使用量の管理

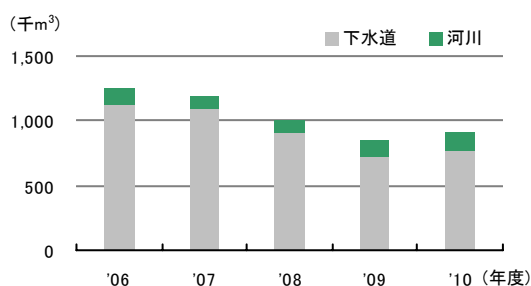
新日本無線グループで使用する水は、約89%が地下水です。用途は、半導体製造工程で使用する純水、設備の冷却水、空調用などの温調用水、その他雑用水等です。

過去に行った使用量の削減や水の利用効率を高める活動を継続し、維持・管理を行っています。

■ 水使用量推移



■ 水排出量推移

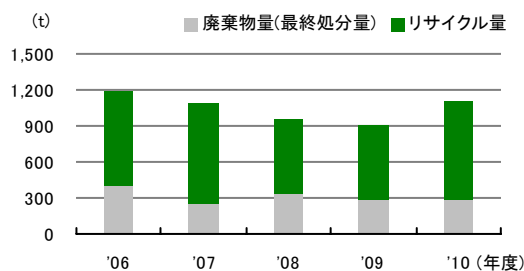


廃棄物総発生量の削減

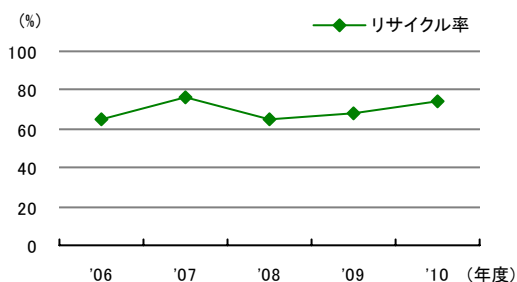
新日本無線グループでは、廃棄物の発生抑制と、再利用、再資源化に努めています。事業所内で発生したさまざまな廃棄物を資源別、種類別に細かく分類し、それぞれ再使用、リサイクル処理するため、廃棄物の集積方法の見直しや従業員への分別方法の周知徹底を図っています。

今後はこれまで進めてきた分別・分解による廃棄物の有価物化と、リサイクル化のさらなる推進に加えて、廃棄物総発生量の抑制を推進していきます。

■ 廃棄物排出量推移



■ リサイクル率



細分化した有価物

環境リスクへの対応

製造工程で使用される化学物質の中には、少量でも人へ健康被害を与えたり、自然環境に重大な悪影響を及ぼすものがあります。化学物質の適正な使用や管理に加えて、有害物質の代替化や排出量の削減に取り組んでいます。また、法規制を守るため、法規制値より厳しい自主基準値を設定して監視しています。

環境関連法規制の順守

新日本無線グループでは、環境に関する法令違反や事故、トラブルなどが発生した場合に、速やかに適切な対策を講じる仕組みを構築しています。

法規制およびその他要求事項の違反および事故

2010年度事例は発生していません。

環境関連の訴訟の有無、内容・対応状況

2010年度事例は発生していません。

環境に関する罰金、料料等の金額・件数

2010年度事例は発生していません。

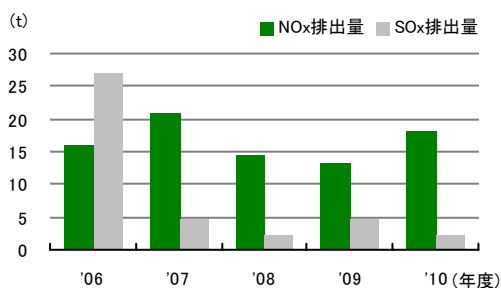
環境に関する苦情

2010年度事例は発生していません。

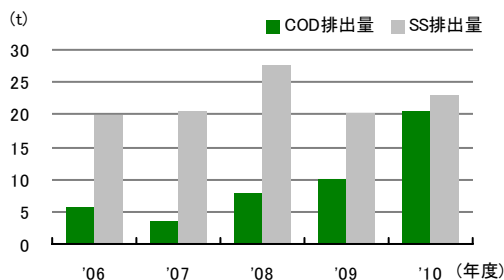
大気汚染・水質汚濁防止対策

新日本無線グループでは、大気汚染防止や水質汚濁防止のため、法規制で定める排出濃度より厳しい「自主管理基準」を定め、定期的に測定を行い、環境汚染を未然に防止しています。

■ NOx、SOx排出量推移



■ COD、SS排出量推移



※2010年度からCOD排出量は雨水系排水の測定に加え、公共下水の測定を増やしています。

環境安全化学物質の適正管理

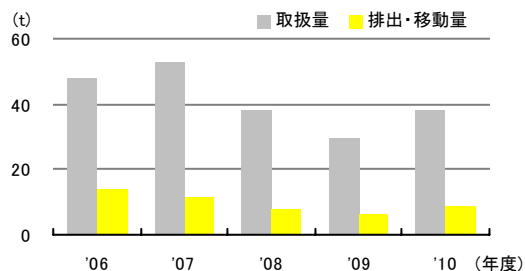
新日本無線グループは、種々の化学物質を使用するため、化学物質の管理体制を整えるとともに使用量の削減に取り組んでいます。

新日本無線では、使用されている主な化学物質、使用される可能性があると判断される化学物質、使用を禁止する物質について、約350種の物質名と管理区分を明確にした「環境安全化学物質管理基準」を定め、適正管理を確実にを行っています。

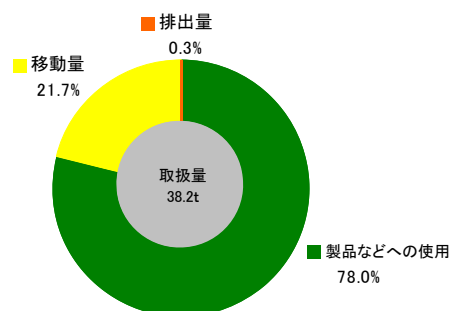
PRTR法対象物質の管理

新日本無線グループの国内の各社各事業所は、PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に基づいて、化学物質の大気や公共水域などへの排出量、廃棄物として事業所外へ持ち出した移動量、下水道に排出した移動量を把握し、自治体に報告しています。

■ PRTR法対象物質推移



■ 2010年度PRTR法対象物質取扱量と排出・移動量



生物多様性の保全

地球環境への意識が世界的に高まる中で、企業が取り組むべき環境課題は多様化しています。

地球温暖化防止や資源循環、化学物質管理などの環境負荷低減活動に加え、生物多様性への配慮も求められるようになってきました。事業活動が生物に与える影響の最小化を図るとともに、社会との連携を通じて生物多様性保全に貢献していくよう努めています。

生物多様性保全の取り組み

新日本無線グループは、各社各事業所で植樹や屋上緑化、緑のカーテンなどの緑化活動を継続的に行うとともに、生態系サービスの基盤である生物多様性の保全に努めています。

新日本無線では、2010年度から森林保全活動を開始しました。

半導体製品の生産には大量の地下水を汲み上げて使用しています。水は、森の生物によって浄化され、地下水となります。天然資源である水をいつまでも使い続けていくためには、森林の生物多様性を保全する必要があります。

2010年度は埼玉県越生町「龍ヶ谷」にてクヌギ、コナラ、ヤマグリ、ヤマ桜など240本の植林を行いました。植林に参加できなかった従業員には、森林保全活動に募金という形で参加してもらいました。

今後も緑化活動や下草刈りなどの森林保全活動を通じて、生物多様性の保全をしていきます。



緑のカーテン



屋上緑化



2010年11月 植林活動

中期環境目標

新日本無線グループの2010年度中期環境目標を設定し、各社ごとに活動を実施しています。

新日本無線グループ中期環境目標

(判定表示方法 ○：達成 △：未達成だが改善 ×：未達成)

目標項目	目標の種類	単位	2010年度実績/判定結果		
			年度目標	実績値	判定
OA用紙使用量(絶対量)<A4換算>	絶対値目標	千枚	8,266	5,034	○
使用エネルギー	絶対値目標	千GJ	1,599	1,152	○
二酸化炭素の排出量	絶対値目標	t-CO ₂	78,821	89,357	×
輸送量	絶対値目標	千トナロ	6,969	1,031	○
PRTR物質取扱量	絶対値目標	kg	67,190	38,164	○
非リサイクル廃棄物排出量	絶対値目標	t	354	281	○

(判定結果が×になった理由および改善計画)

二酸化炭素の排出量：2010年度に六フッ化エタンの代替ガス化、ハフ化プロパンを使用する設備の製品処理時間を短縮等の改善を行いました。PFCガスを使用する品種および生産増に伴い排出量が増加しました。
2011年度はPFCガス削減計画としてPFCガスの除害設備導入を計画しています。

■ 新日本無線(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父、(株)エヌ・ジェイ・アールサービス

目標項目	目標の種類	単位	2010年度実績/判定結果		
			年度目標	実績値	判定
OA用紙使用量(絶対量)<A4換算>	絶対値目標	千枚	5,593	2,873	○
使用エネルギー	絶対値目標	千GJ	802	590	○
二酸化炭素の排出量	絶対値目標	t-CO ₂	48,100	30,821	○
輸送量	絶対値目標	千トナロ	5,417	938	○
PRTR物質取扱量	絶対値目標	kg	25,090	12,523	○
非リサイクル廃棄物排出量	絶対値目標	t	35	2	○

■ 佐賀エレクトロニクス(株)

目標項目	目標の種類	単位	2010年度実績/判定結果		
			年度目標	実績値	判定
OA用紙使用量(絶対量)<A4換算>	絶対値目標	千枚	2,400	1,927	○
使用エネルギー	絶対値目標	千GJ	190	194	×
二酸化炭素の排出量	絶対値目標	t-CO ₂	7,400	7,282	○
輸送量	絶対値目標	千トナロ	72	67	○
PRTR物質取扱量	絶対値目標	kg	1,100	1,235	×
非リサイクル廃棄物排出量	絶対値目標	t	11	0	○

■ (株)エヌ・ジェイ・アール福岡

目標項目	目標の種類	単位	2010年度実績/判定結果		
			年度目標	実績値	判定
OA用紙使用量(絶対量)<A4換算>	絶対値目標	千枚	273	234	○
使用エネルギー	絶対値目標	千GJ	607	368	○
二酸化炭素の排出量	絶対値目標	t-CO ₂	23,321	51,254	×
輸送量	絶対値目標	千トナロ	1,480	26	○
PRTR物質取扱量	絶対値目標	kg	41,000	24,406	○
非リサイクル廃棄物排出量	絶対値目標	t	2	2	○

■ THAI NJR CO., LTD.

目標項目	目標の種類	単位	2010年度実績/判定結果		
			年度目標	実績値	判定
非リサイクル廃棄物排出量	絶対値目標	t	306	277	○

データ根拠

本報告は、以下の表のデータの出所、換算式をもとに作成しています。

名称	単位	データの出所、換算式
電力使用量	kWh	電力会社の「電気料金計算書」
都市ガス使用量	m ³	都市ガス会社の「請求書」
重油使用量	kℓ	重油購入先の「請求書」
プロパンガス使用量	m ³	プロパンガス会社の「請求書」
地下水使用量	m ³	各社設置流量計
上水道使用量	m ³	各社設置流量計
下水道排水量	m ³	各社設置流量計
河川排出量	m ³	各社設置流量計
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	電力：電気消費量 (MWh) × 0.368 (t-CO ₂ /MWh) (新日本無線㈱、㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、㈱エヌ・ジェイ・アール秩父、 ㈱エヌ・ジェイ・アールサービス) 電力：電気消費量 (MWh) × 0.348 (t-CO ₂ /MWh) (佐賀エレクトロニクス㈱) 電力：電気消費量 (MWh) × 0.387 (t-CO ₂ /MWh) (㈱エヌ・ジェイ・アール福岡) 電力：電気消費量 (MWh) × 0.425 (t-CO ₂ /MWh) (THAI NJR CO., LTD.) 都市ガス：都市ガス消費量 (m ³) × 45 (MJ/m ³) × 10 ⁻³ × 0.0138 (t-C/GJ) × 44 / 12 A重油：A重油消費量 (kℓ) × 39.1 (GJ/kℓ) × 0.0189 (t-C/GJ) × 44 / 12 プロパンガス：プロパンガス消費量 (t) × 50.2 (GJ/t) × 0.0163 (t-C/GJ) × 44 / 12 ガソリン：ガソリン消費量 (kℓ) × 34.6 (GJ/kℓ) × 0.0183 (t-C/GJ) × 44 / 12 軽油：軽油消費量 (kℓ) × 38.2 (GJ/kℓ) × 0.0187 (t-C/GJ) × 44 / 12
廃棄物排出量	t	廃棄物業者の計測重量：マニフェスト伝票の記載重量
リサイクル率	%	定義：{(リサイクル物重量) / (廃棄物重量 + リサイクル物重量)} × 100
エネルギーの原油換算量	kℓ	昼間電力：電力量 (MWh) × 9.97 (GJ/MWh) × 0.258 (kℓ/10GJ) × 10 ⁻¹ 夜間電力：電力量 (MWh) × 9.28 (GJ/MWh) × 0.258 (kℓ/10GJ) × 10 ⁻¹ 都市ガス：都市ガス量 (m ³) × 0.045 (GJ/m ³) × 0.258 (kℓ/10GJ) × 10 ⁻¹ A重油：A重油量 (kℓ) × 39.1 (GJ/kℓ) × 0.258 (kℓ/10GJ) × 10 ⁻¹
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の算出式により算出
PRTR集計量	t	取扱量：購入量の集計、生成量の算定 大気排出量：大気中の濃度分析 下水道への排水の移動量：排水中の濃度分析 廃棄物の当該事業所の外への移動量：物質収支計算

CSR・環境レポートに関するお問い合わせ先

新日本無線株式会社
CSR企画推進部 CSR推進課

〒103-8456 東京都中央区日本橋横山町3番10号
TEL：03-5642-8162 FAX：03-5642-8221

この報告書の内容は、新日本無線ウェブサイト(<http://www.njr.co.jp/>)
からもご覧いただけます。

発行年月：2011年8月

新日本無線株式会社 CSR管理部宛 FAX：049-278-1464
「新日本無線グループ CSR・環境レポート2011」アンケート

「新日本無線グループ CSR・環境レポート2011」をお読みいただきありがとうございます。
皆様からお寄せいただいた貴重なご意見やアドバイスを、今後のCSR活動・環境保全活動、CSR・環境レポートの作成時に活用したいと考えておりますので、アンケートへのご協力をお願いします。

Q1. このレポートについて、どのようにお感じになりましたか？ にチェックを入れてください。

●わかりやすさ（読みやすさ、表現の分かりやすさなど）

- とてもわかりやすい わかりやすい ややわかりにくい わかりにくい

ご意見

●デザイン（レイアウト・文字の大きさ・写真・グラフ・表など）

- とても見やすい 見やすい やや見にくい 見にくい

ご意見

●内容の充実度

- とても充実している 充実している やや充実していない 充実していない

ご意見

●このレポートのボリューム（ページ数）

- やや多い ちょうどよい やや少ない 少ない

ご意見

●特に興味を持たれた内容・印象に残った内容をお選びください（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> <u>トップメッセージ (P1)</u> | <input type="checkbox"/> <u>品質/環境マネジメント (P17-18)</u> |
| <input type="checkbox"/> 企業理念 (P2) | <input type="checkbox"/> 品質方針/環境方針 (P17) |
| <input type="checkbox"/> CSRビジョン (P2) | <input type="checkbox"/> 品質/環境マネジメント (P18) |
| <input type="checkbox"/> <u>会社の概要 (P3-4)</u> | <input type="checkbox"/> <u>環境への取り組み (P19-26)</u> |
| <input type="checkbox"/> <u>コーポレート・ガバナンス (P5-6)</u> | <input type="checkbox"/> 事業活動と環境とのかかわり (P19) |
| <input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンスの状況 (P5) | <input type="checkbox"/> 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減 (P20) |
| <input type="checkbox"/> 内部統制システムの整備 (P6) | <input type="checkbox"/> 地球温暖化防止に向けて (P21) |
| <input type="checkbox"/> <u>ステークホルダーとの約束 (P7-16)</u> | <input type="checkbox"/> 循環型社会づくり (P22) |
| <input type="checkbox"/> 従業員の皆様との約束 (P8-10) | <input type="checkbox"/> 環境リスクへの対応 (P23) |
| <input type="checkbox"/> 顧客の皆様との約束 (P11) | <input type="checkbox"/> 生物多様性の保全 (P24) |
| <input type="checkbox"/> 株主の皆様との約束 (P12-13) | <input type="checkbox"/> 中期環境目標 (P25) |
| <input type="checkbox"/> 取引先の皆様との約束 (P14) | <input type="checkbox"/> データ根拠 (P26) |
| <input type="checkbox"/> 地域社会の皆様との約束 (P15-16) | |

Q2. 新日本無線ウェブサイト (<http://www.njr.co.jp/csr/index.html>) についてどのように感じましたか？ にチェックを入れてください。

- とてもわかりやすい わかりやすい ややわかりにくい わかりにくい

ご意見

Q3. 新日本無線グループのCSR活動・環境保全活動についてどのように感じましたか？ にチェックを入れてください。

- とても評価できる 評価できる あまり評価できない 評価できない

ご意見

Q4. どのようなお立場でこのレポートをご覧くださいましたか？ にチェックを入れてください。

- 新日本無線グループ従業員 お客さま 株主・投資家 お取引先
 地域社会の皆様 企業・団体のCSR・環境担当者 その他

Q5. このレポート又は新日本無線グループのCSR活動・環境保全活動に対して、ご意見などをお聞かせください。

[

ご協力ありがとうございました。

 新日本無線株式會社